



JDEA ニュースレター

〒170-0003 東京都豊島区駒込 1-43-9 (一財) 口腔保健協会内
TEL: 03-3947-8891 FAX: 03-3947-8341 <https://jdea.jp>
発行人 秋山仁志理事長/編集・広報委員会

CONTENTS

JDEA ニュースレター第 2 号の刊行に際して：4 年間の学会活動総括	1
第 44 回日本歯科医学教育学会学術大会報告	2
令和 6 年度委員会報告	3
学会誌第 40 巻 3 号，第 41 巻 1 号・2 号巻頭言	8

JDEA ニュースレター第 2 号の刊行に際して： 4 年間の学会活動総括

日本歯科医学教育学会理事長 秋山 仁志

令和 3 年 7 月 4 日の理事会の議を経て，一般社団法人日本歯科医学教育学会理事長を拝命してから 4 年が経過いたしました。この 4 年間，みずからに厳命を課し，わが国の歯科医学教育のさらなる充実と発展のために，さまざまな課題にスピード感をもって取り組んでまいりました。

この 4 年間でわが国の歯学教育を取り巻く環境は大きな変革期を迎えています。歯学教育モデル・コア・カリキュラム令和 4 年度改訂版に準じた歯学教育のさらなる充実，臨床実習前共用試験公的化，診療参加型臨床実習客観的臨床能力試験の正式実施，省令改正による新たな歯科医師臨床研修制度の実施，歯科医師国家試験出題基準改定による新たな国家試験実施，アウトカム基盤型カリキュラムに基づく歯学教育分野別認証評価，日本歯科専門医機構認定の新たな歯科専門医の構築，卒前教育・歯科医師臨床研修・生涯研修のシームレスな学習のあり方の検討などさまざまなことが挙げられます。

本学会は，「歯科医学並びに関連領域の教育向上，充実及び発展に寄与すること」を目的として設立 44 年目を迎えた，一般社団法人として法人格をもつ歯科医学

教育の唯一の専門団体であり，この 4 年間，事業年度計画の遂行を軸に，本執行部の活動が目に見えるプロダクトとして会員の皆様に提示できるように行っていました。

三役会では今後の本学会の方向性，具体的な業務遂行を検討し，総務委員会では，新たな組織づくりの検討，各賞選考，規定・規約作成・改定を行い，財務委員会では，適切な予算案作成，歳入増加，支出減少に努めてまいりました。学術委員会では，学術大会テーマ・企画検討，セミナー企画・運営などを通じて，歯科医学教育の情報共有を図り，今後の歯科医学教育の発展，次世代を担う歯科医学教育者育成を行い，企画・将来構想委員会では，現在の歯学教育を取り巻く環境をもとに，今後の本学会のあり方を見据えて，対外的発信力向上，学会員増加に向けた検討を行っていました。編集・広報委員会では，日本歯科医学教育学会雑誌の発行，歯科医学教育白書 2021 年版の発行，ホームページ管理，メールマガジン配信，新たにニュースレターの発行など会員サービス向上を踏まえて対応してまいりました。教育国際化推進委員会では，国際交流促進，国際的研究活動支援，諸外国との

教育ネットワーク構築として、SEAAD、ADEE、ADEA との協定、ADEAP への協力、新たに KIDEE と MOU 締結をして日本の歯科医学教育の情報発信を行い、教育能力開発委員会では、歯科医学教育者のためのワークショップ、ファシリテータ養成セミナー、オンラインワークショップ開催など歯科医学教育者育成の最前線となる会員交流活動を推進し、歯学教育 ICT 化を念頭に対応してまいりました。教育方略委員会では、倫理・プロフェッショナリズム教育、多職種連携教育、地域包括ケアシステムに関する調査・提言、教育コンテンツの作成を行い、教育評価委員会では、臨床実習における臨床技能評価、歯科医師国家試験アンケート調査を実施し、関係機関に提言してまいりました。教育一貫性委員会では、卒前教育、歯科医師臨床研修、生涯研修のシームレスな学修のあり方に関してマクロ的な視点から歯学教育の一貫性について検討してまいりました。機関会員委員会では、歯科医学教育の諸問題の研究・討議、機関会員相互の情報共有、関係部署・行政機関への働きかけを行い、現況の諸問題の解決を図るべく対応してまいりました。利益相反委員会では、利益相反の開示様式、利益相反自己申告書の提出など利益相反取引など対応してまいりました。新たに設立した理事長特命委員会では、JDEA 英文誌刊行、文部科学省委託事業、厚生労働省委託事

業、歯科医療振興財団事業等に関する事業を適切かつ円滑に遂行してまいりました。

このように、各委員会、理事会にて活発なディスカッションを行い、会員の皆様、国民のために貢献できるよう、執行部が一丸となり、この4年間、誠心誠意、務めさせていただきました。ここに改めて、会員の皆様に衷心より感謝申し上げます。

本学会をさらに充実・活性化させるために、皆様のお知り合いの先生方で未入会の方がいらっしゃいましたら、本学会に入会していただきますよう、お声がけをお願いできればと思います。

「一日を楽しみたければ 花を活けよ
一年を楽しみたければ 花を植えよ
十年を楽しみたければ 木を植えよ
百年を楽しみたければ 人を育てよ」
(中国古典『管子』)

歯科医学教育にかかわる会員の皆様におかれましては、「人を育てる」教育の重要性を認識し、本学会をご自身の研鑽を行う場として、今後とも有効活用していただき、歯科医学教育のさらなる充実と発展のために、引き続き、より一層のご理解、ご協力、ご支援を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

第 44 回日本歯科医学教育学会総会および学術大会を終えて 「歯科医学教育の分岐点～その先を考える～」

大会長・明海大学歯学部歯学部長 坂 英樹

第 44 回日本歯科医学教育学会総会および学術大会は、明海大学歯学部が主管校となり開催いたしました。

会期は 2025 年 8 月 29 日（金）・30 日（土）、会場を千葉県浦安市の明海大学浦安キャンパス、準備委員長：日比野 靖教授、実行委員長：岡本和彦教授・菊池建太郎教授をはじめ、大学内教員 30 名をスタッフとして会の運営にあたりました。

参加者総数は 327 名で、特別講演 1 題、シンポジウムが 3 テーマ、さらに特別セッションに加えて一般演題として口演発表が 25 題、ポスター発表は一般 61 題と学生セッション 2 題でした。

本学術大会のテーマは、「歯科医学教育の分岐点～その先を考える～」としました。現在歯科医学教育は大きく変貌を遂げ、さまざまな面での分岐点を迎えて

います。特に歯科医師国家試験の難易度が上がっていることから、各方面での教育に偏重をきたしています。現場の教育スタッフが疲弊し、本来あるべき歯科医学教育から乖離している現状を見つめ直し、これからの教育方法等に関して考え直す機会にしたいと思った次第です。

特別講演は、明海大学総合教育センター教授の遠藤信一先生にお願いし、「生成 AI による歯学教育の未来」の演題でご講演いただきました。生成 AI は歯学教育の未来に革新をもたらす可能性があるものの、活用方法や倫理的な枠組みについて慎重な議論と注意が必要であるとの内容でした。

シンポジウム 1 では、公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の先生方を迎えて、和田尚久先生

(九州大学大学院歯学研究院教授)を座長として「歯学生共用試験CBT・OSCEの公的化後1年目を振り返って」というテーマで、斎藤隆史先生(北海道医療大学歯学部教授)、葛西一貴先生(日本大学特任教授)、田口則宏先生(鹿児島大学大学院教授)にご講演いただいた後ディスカッションが行われました。

シンポジウム2では、歯科医師臨床研修法制化30年を迎えて「歯科医師臨床研修必修化が目指したもの、目指しているもの」をテーマとして、座長を長谷川篤司先生(昭和大学歯学部教授)と平田創一郎先生(東京歯科大学教授)にお願いして、伊東隆利先生(医療法人伊東会伊東歯科口腔病院)、新田 浩先生(東京科学大学大学院教授)、岡本佳明先生(医療法人社団涌泉会ひまわり歯科)の3名のシンポジストからこれまでの歯科医師臨床研修と今後の展望についてご講演いただきました。

シンポジウム3では、「歯科医学教育におけるスポーツ歯学」をテーマに掲げて、日本スポーツ歯科医学会の先生方を中心として、座長を安井利一先生(同学会理事長)、武田友孝先生(同学会副理事長)、山本一世先生(日本歯科医学教育学会学術委員長)の3名にお願いして、上野俊明先生(日本スポーツ歯科医学会総務理事・明海大学歯学部教授)、鈴木浩司先生(同学会教育普及理事・日本大学松戸歯学部教授)、中島一憲先生(同学会学術教育担当理事・東京歯科大学教授)、月村直樹先生(同学会認定担当理事・日本歯科大学教



授)に、今後のスポーツ歯学の教育について講演いただき、ディスカッションが行われました。

これらに加えて、「ファシリテータ養成セミナー第12回フォローアップセッション～教育に携わるすべての方へ～明日からの指導がちょっと変わるヒントを探しに～」と題した特別セッションが行われ、一般口演、ポスターセッションでも熱心な討論が交わされて、皆さんの教育にかける熱意が感じ取れました。

最後に、特別講演およびシンポジウムでご講演いただいた先生方ならびに座長の先生、一般演題の口演発表およびポスター発表いただいた先生方ならびに座長の先生、さらにご参加いただいた皆様、協賛いただいた企業の皆様に感謝いたします。また、この学術大会の準備に際し、学術委員会の先生方のご指導ならびに関係各位のお力添えに厚く御礼を申し上げます。

令和6年度 各委員会報告

財務委員会報告

委員長 山本 仁

財務委員会は、秋山仁志理事長、木尾哲朗副理事長、藤井一維総務担当理事を委員として構成されている。令和6年度は学術大会が3年ぶりに対面で実施されるなど、本学会の活動はコロナ禍の影響から少しずつ回復した状況となった。そのなかで財務委員会ではこれまでの実績やコロナ禍を経た変化を考慮して予算を作成し、これを適切に実行することにより本学会の健全な運営に会計面から貢献した。

学術委員会報告

委員長 山本 一世

1. 第44回学術大会関連

1) 学術大会における学術委員会企画講演

委員会で検討の結果、日本スポーツ歯科医学会との共催企画として以下のシンポジウムを決定した。

テーマ：歯科医学教育におけるスポーツ歯学

演 者：上野俊明先生、鈴木浩司先生、中島一憲先生、月村直樹先生(日本スポーツ歯科医学会)

概 要：2011年6月に改定されたスポーツ基本法では医科学情報の項目に医学や生理学、心理学、力学と並

んで歯学が明記され、また歯学教育モデル・コア・カリキュラム令和4年度改訂版においても学修目標にスポーツ歯学に関する項目が収載されるなど、スポーツの基本的な医歯学的知見と口腔の関係については、歯科医学教育において今後さらに重要な領域となるものと考えられる。そこでわが国の歯科医学教育・研究におけるスポーツ歯学の現状や展望について情報提供していただくことを目的とする。

2) その他

学術大会における演題募集に際し、発表内容に関する自己チェックリストを作成し、第44回学術大会から運用を開始した。

編集・広報委員会報告

委員長 沼部 幸博

1. 学会誌の発行

日本歯科医学教育学会雑誌第40巻第1～3号を発行した。また、各号を日本歯科医学教育学会ホームページならびにJ-stageに公開した。

2. JDEA ニュースレターの発行

JDEA ニュースレター2025年第1巻第1号を発行した。創刊号は全会員へ郵送にて配布および学会ホームページにて一般閲覧可能とした。第2号は10月に発行予定で、学会ホームページのみに掲載予定である。

3. 編集委員会の開催

各号の投稿論文に対し、1論文につき委員会委員2名により査読を行い、査読結果について編集委員会で協議した。作業としては、掲載可否の判断、再査読・再投稿などの必要性、さらに査読結果の著者への回答内容の確認などを行った。

4. 優秀論文候補の選出

第23回日本歯科医学教育学会優秀論文の候補論文を1論文選出し、その結果を上程した。

教育国際化推進委員会報告

委員長 鶴田 潤

本委員会では、委員会のミッションとなる歯学教育の国際化を推進するべく、海外の歯科医学教育関係者

との交流、情報収集および日本の歯科医学教育に関する情報提供を行った。

1. 第43回日本歯科医学教育学会学術大会（2024年9月6、7日、愛知）において、シンポジウム1「歯学教育における教育国際化を考える」を委員会担当として開催した。座長は、教育国際化推進委員会 鶴田 潤委員長（東京科学大学）、講師は、東南アジア歯科医学教育学会（SEAADE）理事長 Sri Angky Soekanto 先生、同事務局長 Lisa Amir 先生、Korean Institute of Dental Education and Evaluation（KIDEE）理事長 Jae-Il Lee 先生、国内からは、教育国際化推進委員会 洪光委員（東北大学）、香西雄介先生（神奈川歯科大学）、小澤 諒先生（厚生労働省）を招聘した。アジア地域における留学生教育の実際などの話題提供をもとに、将来に鑑みた各地域における歯学教育の相互理解の必要性などが提起された。

2. 第35回東南アジア歯科医学教育学会（SEAADE）学術大会（2024年11月25～27日、マレーシア・クアラルンプール）において、JDEA 代表団として教育国際化推進委員3名を派遣し、各委員における個別交流、情報収集、今後のJDEA-SEAADEの連携の調整を行った。

3. 2024年12月に、米国歯科医学教育学会（ADEA）Danielle Rulli 先生（Ohio State University）より、日本の歯科医学教育調査の相談を受け、教育国際化推進委員会として、2025年5月20日に、鶴田 潤委員長、魚島勝美副委員長の2名にて東京科学大学（湯島キャンパス）にて対応を行った。ADEAからは、Danielle Rulli, DHSc, MS, RDH (ADEA Task Force Member), Dr. Ryan Quock, DDS (Co-Chair, ADEA Task Force on Envisioning and Transforming the Future of Oral Health & Education), Dr. Nicole Kimmes, DDS, FACD, FICD, FPFA (Co-Chair, ADEA Task Force on Envisioning and Transforming the Future of Oral Health & Education), Susan Kass, EdD, RDH (ADEA Immediate Past Chair of the Board of Directors) の4名が参加した。日本の歯科医学教育制度、歯学教育モデル・コア・カリキュラム、JDEAのアジア地域における役割などの説明、今後のJDEA-ADEAの連携に関する意見交換を行った。

令和6年度においては、歯学教育の国際化に関して、

会員への情報提供となるシンポジウムを開催することで、歯学部/大学院への留学生施策を含めたアジア地域、国内の現状を共有し、将来の歯科医療人材育成のビジョンをもつ必要性を提起することができた。世界各国、各地域での歯科医学教育のあり方についてはその社会状況に応じた検討が常に行われている。日本として、特にアジア地域における教育動向を把握し、国内だけではなく、国外の状況も念頭においた次世代の歯科医学教育体制を検討する時期であると考える。

教育能力開発委員会報告

委員長 田口 則宏

本委員会の主な事業として、「歯科医学教育者のためのワークショップ」(富士研実行部会担当)、「歯科医療人のためのファシリテータ養成セミナー」(ファシリテータ養成セミナー実行部会担当)および「ファシリテータ養成セミナー フォローアップセッション」(ファシリテータ養成セミナー実行部会担当)の企画、実施を行っている。令和6年度は、これらの事業すべてを対面形式で開催した。実施結果について、以下に詳細を記載する。

1. 「第14回歯科医学教育者のためのワークショップ」の開催

「第14回歯科医学教育者のためのワークショップ」は令和6年12月3日(火)から6日(金)に対面方式で、千葉県千葉市の幕張国際研修センターにおいて開催された。

本ワークショップでは、第5回から「アウトカム基盤型教育」を主要テーマの一つとして組み込み、今回もその方針を踏襲した。また、今回はワークショップの内容を一部見直し、厚生労働省より本ワークショップが「歯科医師の臨床研修に係る指導歯科医講習会の開催指針」(平成16年6月17日付け医政発第0617001号)に則ったものであると認められたため、今回からワークショップ修了者は歯科医師臨床研修制度における指導歯科医の要件の一つ(歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の受講)を満たすこととなった。ワークショップ実施にあたり文部科学省、厚生労働省からは「共催」名義を、日本歯科医師会、日本歯科医学会から後援をいただいた。定員は従前どおり40名としたが、参加者は27名であった。内訳は、性別については男性22名、女性5名、所属については私立大学16名、国

立大学10名、医科大学1名、職位については教授10名、准教授8名、講師5名、助教4名、領域については基礎系7名、臨床系20名であった。ワークショップの運営については、教育能力開発委員会富士研実行部会の9名の委員で担当した。また外部講師として、宮内ミナミ先生(産業能率大学教授)、葛西一貴先生(日本大学特任教授)、武田裕子先生(順天堂大学教授)、藤崎和彦先生(岐阜大学教授)のご協力をいただいた。ワークショップにおける各種作業については、過去のオンライン開催で得られたノウハウを駆使し、プロダクト作成やアンケート入力等はすべてPCやスマートフォンを用いることにより作業の効率化を図った。その結果、昨年以上に作業は円滑に進み、無駄の少ない運営が可能となった。一方で、参加者の一部にはオンライン作業に不慣れな方も一定数おられ、タスクフォースのサポートのもとで作業を行っていただいた。全般を通して、たいへん有意義なワークショップを実施できたと考えており、本事業が日本の歯科医学教育の充実、発展に貢献できるよう、さらなる改善に努めていく予定である。

2. 「第16回歯科医療人のためのファシリテータ養成セミナー(行動変容編)」の開催

本セミナーは令和7年3月8日(土)9:30~16:40、会場は愛知県産業労働センター(ウインクあいち)において対面方式で開催された。実施は、ファシリテータ養成セミナー実行部会委員が中心となり、スーパーバイザーとして藤崎和彦先生(岐阜大学教授)、特別講師として脇 忠幸先生(関西学院大学ハンズオン・ラーニングセンター准教授)の協力をいただいた。当日のスタッフは新たに2名のメンバーが加わり、秋山恭子、上原 任、木尾哲朗、鈴木一吉、角 忠輝、田口則宏、寺田知加、長谷由紀子の8名(敬称略、五十音順)が担当した。参加者は全国の歯科関連の教育施設から18名が集まり、4グループに分かれて作業が展開された。参加者の内訳は、男性12名、女性6名で、所属は国公立歯学部4名、私立歯学部12名、私立歯科衛生学科2名であった。職位は、教授1名、准教授2名、講師9名、助教6名であった。10レクチャーと3グループセッションが行われ、対面ならではの活発な討論やロールプレイが行われた。事後アンケートの結果からは、参加者の熱心な学習意欲と学習効果が確認され、本セミナー事業のさらなる充実が期待された。

(報告：ファシリテータ養成セミナー実行部会
部会長 鈴木一吉)

3.「ファシリテータ養成セミナー 第11回フォローアップセッション」の開催

平成22(2010)年度にファシリテータ養成セミナー受講経験者の要望を受け、医療コミュニケーション教育に携わる方々の情報交換・交流の場としてフォローアップセッションを開始した。平成23(2011)年度の第2回からは、コミュニケーションや教育の分野に精通している方を講師としてお招きしレクチャーを行い、ファシリテータ養成セミナー参加者をはじめとする教員や指導者の教育能力向上に努めている。現在は医療コミュニケーション教育に特化せず、より多くの分野で活用できるようファシリテーションに関わる情報交換・交流を行っている。前回の第10回までは日本歯科医学教育学会学術大会の前日に開催していたが、第11回となる今回から、学術大会当日に「特別セッション」として大会プログラムの一部に組み込まれ、セミナー受講経験者以外の方も含め、より多くの参加が可能となった。今回の特別講師は、ホテルマンとしての経歴を持ち、学生担当の事務職として豊富な経験があり、多方面で教育に関する講演活動を行っている木林利行氏を講師としてお招きした。座長は角 忠輝委員と鈴木一吉部会長が担当した。本特別セッションの詳細については、日本歯科医学教育学会雑誌第40巻第3号82-87、ファシリテータ養成セミナー第11回フォローアップセッション 令和時代の人材育成—世代による価値観のギャップを理解する— (https://doi.org/10.24744/jdea.40.3_82) をご参照ください。

(報告：ファシリテータ養成セミナー実行部会
部会長 鈴木一吉)



ファシリテータ養成セミナー (2025年3月8日, 名古屋)

教育方略委員会報告

委員長 平田 創一郎

本委員会では、プロフェッショナルリズム教育の推進を図るため、第43回日本歯科医学教育学会学術大会において、シンポジウム2(教育方略委員会)「歯学教育モデル・コア・カリキュラム令和4年度改訂版 歯科医師として求められる基本的な資質・能力PR:プロフェッショナルリズムのGood Practiceを探る」を開催した。木尾哲朗・和田尚久両委員を座長に、吉居慎二先生(九州歯科大学LD教育推進学分野)から「WADSキャンプを通したプロフェッショナルリズムの醸成」、大戸敬之先生(鹿児島大学病院歯科総合診療部)から「専門職アイデンティティ醸成を目指したプロフェッショナルリズム授業の実践」、石黒一美先生(日本歯科大学東京短期大学歯科衛生学科)から「歯学生の視座・視野・視点を育む教育体系」、大澤航介先生(東京歯科大学社会歯科学講座)から「教員の熱意が支える倫理・プロフェッショナルリズム教育のリアリティ」の4つのGood Practiceのご報告をいただいた。歯学教育課程におけるプロフェッショナルリズム教育の深化に資するシンポジウムであった。

教育評価委員会報告

委員長 上田 貴之

1. 第118回歯科医師国家試験に関するアンケート調査結果の公表

第118回歯科医師国家試験に関するアンケート調査結果報告書を、歯科大学学長・歯学部長会議に提出するとともに全歯科大学学長、歯学部長に送付した。また、このアンケート結果を本学会ウェブサイトに掲載した。

2. 第118回歯科医師国家試験に関する学生アンケート調査の実施

1) 対象

全国29校の歯科大学学長・歯学部長を通じ、第118回歯科医師国家試験を受験した各大学の令和6年度卒業生を主たる対象者として回答を依頼した。

2) 実施方法・時期

歯科医師国家試験に関する14項目、計42問の意見・感想・コメントを問う「第118回歯科医師国家試

験に関する受験生へのアンケート調査」を Web 方式にて実施した。

3) 回答状況

標記アンケートについて、依頼した全国 29 校のうち、28 校の学生から回答がなされ、回答者総数は 1,139 名であった。これは、令和 5 年度より 253 名多かった。近年、回答者数が低迷していたため、対策としてアンケートの依頼を事前に送付して、各歯科大学・歯学部卒の卒業式前後のスケジュールに組み込んでいただくよう依頼した。その結果、回答者数が増加したものと思われる。今後も、回答の質の担保のため、引き続き回答者数の向上に努めていく。

4) 結果の公表

報告書を取りまとめ、歯科大学学長・歯学部長会議に提出するとともに、全歯科大学学長、歯学部長に送付および本学会ウェブサイトに掲載した。

3. 第 118 回歯科医師国家試験に関する教員アンケート調査の実施

1) 対象

本学会機関会員校を対象に、歯科医師国家試験に関する教員アンケートへの回答を依頼した。

2) 実施方法・時期

5 項目、計 20 問の「日本歯科医学教育学会 機関会員校対象 歯科医師国家試験に関する教員アンケート」を Web 方式にて実施した。

3) 回答状況

標記アンケートについて、依頼した全国 29 校すべてから回答がなされた。

4) 結果の公表

報告書を取りまとめ、歯科大学学長・歯学部長会議に提出するとともに、全歯科大学学長、歯学部長に送付および本学会ウェブサイトに掲載する予定である。

教育一貫性委員会報告

委員長 松野 智宣

令和 5～6 年度に実施した教育一貫性に関する実態調査「卒前教育、歯科医師臨床研修、生涯研修のシームレスな学修のあり方の検討」に関するアンケート結果を、第 44 回学術大会において一般口演で報告した。その後、本学会誌への投稿を予定している。

また、次年度は臨床研修修了後の進路に関する調査研究の実施を検討している。

機関会員委員会報告

委員長 中原 賢

機関会員委員会は、機関会員委員会に関する細則に則り、毎年、学術大会・総会の開催時に委員長がこれを招集、開催することになっている。そのため、令和 6 年度は、8 月 5 日に愛知学院大学歯学部の主管で開催された第 43 回日本歯科医学教育学会学術大会前日に機関会員委員会を開催した。令和元年に九州大学歯学部で開催された機関会員委員会から 5 年ぶりの開催となった。

開会後、報告事項として、現在の機関会員代表者の確認、次回第 44 回日本歯科医学教育学会学術大会大会長の坂 英樹先生から大会に関する説明があった。また、今回は、報告事項後に一般社団法人日本歯科医療管理学会理事長の尾崎哲則先生による講演が設けられた。この講演は、令和 6 年度の入学者から適用の歯学教育モデル・コア・カリキュラム(令和 4 年度改訂版)に新設された項目を含めた社会歯科学・歯科医療管理学の分野の教育が、すべての歯科大学・歯学部において十分に行われているとはいえない状況にあるため、その重要性および講義の徹底の必要性を認識することを目的に行われた。講演終了後の質疑応答が活発に行われていたことから、機関会員に社会歯科学を含む歯科医療管理学の学部教育の重要性などが認識されたものと考えられる。

利益相反委員会報告

委員長 佐藤 聡

今期の本委員会の活動は、2023 年 8 月 4 日から本年(2025 年)の社員総会までの期間、本学会の事業遂行に関する利益相反について、透明性を確保して適切に管理する目的で、会員が本学会に対して所定の利益相反申告書に基づきその事実を届け出し、これを必要に応じて審議、開示、公開することを行った。委員会では、本学会役員と委員会委員へ利益相反自己申告書を配信し、申告・提出後に申告書の管理を行った。さらに学術大会における発表・講演における発表者の利益相反状態についての公表も、関係機関と委員会の連携のもと実施している。

令和 6 年後の本委員会委員は、佐藤和朗委員(岩手医科大学)、弘中祥司委員(昭和医科大学)、古市保志

委員（北海道医療大学）、宮脇卓也委員（岡山大学）、佐藤 聡（日本歯科大学新潟生命歯学部）の4名で構成した。

理事長特命委員会報告

委員長 秋山 仁志

理事長特命委員会は、理事会の議を経て、理事長が必要と認めた特命事項について審議し、業務を執行する。

令和6年度厚生労働省臨床研修活性化推進特別事業の遂行するために、理事長特命委員会に3つの作業部会を設立した。

1つ目は、歯科医師臨床研修指導歯科医講習会・プログラム責任者講習会実行部会であり、部会長に大阪大学歯学部の長島 正教授が就任した。令和6年度厚生労働省臨床研修活性化推進特別事業 歯科医師臨床研修指導歯科医講習会・プログラム責任者講習会を厚生労働省の意向を受け、第1回を2024年11月26～28日の3日間、幕張国際研修センターにて開催した。第2回を2025年1月28～30日にZoomおよびGoogle関連システムを用いた完全オンライン研修にて開催した。参加者は第1回が38名、第2回が35名であり、有益かつ円滑に講習会を実施した。

2つ目は臨床研修活性化推進事業として指導歯科医講習会講師養成研修会実行部会であり、部会長に東京歯科大学の平田創一郎教授が就任した。令和6年度厚生労働省臨床研修活性化推進特別事業 指導歯科医講習会講師養成研修会は、第1回を2024年9月21～23日の3日間、幕張国際研修センターにて開催した。第2回は2025年2月12～14日の3日間、ZoomおよびGoogle関連システムを用いた完全オンライン研修にて開催した。参加者は第1回は19名、第2回は7名であり、有益かつ円滑に研修会を実施した。

3つ目は臨床研修活性化推進事業 e-learning 教材の検討および作成・運営実行部会であり、部会長に大阪大学歯学部の長島 正教授が就任した。e-learning 教材の検討および作成・運営実行部会では、指導歯科医講習会の講師養成のための研修会での検討を踏まえ、e-learning 教材のコンテンツを作成し、e-learning コースの管理運営を実施した。

現在、日本歯科医学教育学会ホームページ (<https://jdea.jp/seminar/index.html>) に厚生労働省臨床研修活性化推進特別事業 指導歯科医講習会の講師養成研修、指導歯科医フォローアップ研修としてオンデマンド配信により公開されており、講演動画の視聴状況と内容確認テストの成績をもとに本学会理事会にて修了認定後、修了が認定された者に対しては修了証の授与を行っている。

第40巻3号巻頭言：歯科医学教育におけるDXと2025年の崖

理事 長島 正

大学ICT推進協議会が令和4年7月に発表した高等教育機関におけるICTの利活用に関する調査研究（2020年度調査）によると、全国の大学・短期大学・高等専門学校におけるインターネットなどを用いた遠隔教育実施割合は、コロナ禍による影響により平成29年度の48.7%から令和2年度には88.8%と大幅に増加している。その一方、学部学科別の分析によると、インターネットを利用した遠隔事業を実施していないと回答のあった学部研究科のなかでは、医学・歯学・看護学・獣医学系の占める割合が高かったことが報告されている。本学会が発行している歯科医学教育白書（2021年版）においても、コロナ禍以降、時間的・場所的な制約を受けずに受講できるオンライン授業のメリットが理解されるようになったことから、学部学生を対象とした授業に加え、FDやSDなど、教職員なら

びに病院職員においてオンラインによる開催が急速に拡大しているものの、授業におけるICTの活用方法に関してはコロナ禍以前と大きな変化は認められていないことが示されている。

さて、近年の急速な科学技術の進化は、教育の実施に対しても大きな影響を及ぼしており、大きな変革のときを迎えている。平成25年6月に閣議決定された「教育振興基本計画」では、教育へのICTの活用が明記されているだけでなく、大規模公開オンライン講座による配信に加え、オープンコースウェアの活用によって大学の知を世界に開放するとともに大学教育の質の向上にもつながる取り組みへの各大学の積極的な参加を促すことが求められている。デジタルトランスフォーメーション（DX）と呼ばれるこの潮流を止めることはできず、それは私たちの学びの場そのものを根

底から再定義しつつあるといっても過言ではない。ややもすると、教育における DX 化は教育現場への学習管理システム (Learning Management System : LMS) の導入をはじめとした IT 技術の応用が主体として捉えられがちであるが、その本質は単に IT 技術の導入にとどまらず、デジタル化を通じて学習環境の質を高めるとともに、より多様で柔軟な学びの形を提供することにある。この流れに乗り遅れないために、われわれは教育のあり方を見つめ直し、自由な発想のもと、新しい体制を築いていかなければならない。従来の歯学教育は、教室・実習室・診療室といった物理的空間で行われ、実習についても模型などを用いた対面指導が中心となっていた。しかし今日では、インターネットや AI、VR、AR といった新技術が発展し、時間や場所に縛られない学びが形成されるとともに、それらの応用によって、これまで難しかったリアリティを体験することが可能となっている。先般開催された第 43 回日本歯科医学教育学会学術大会においてもその一端を垣間見ることができたことは記憶に新しい。この傾向は今後加速度的に広がることは確実であり、さらに、このような技術の積み重ねは、従来の方法では十分な応用が難しかった「学びのデータ」の新たな活用を生み出し、それによって各学生に最適な学修方法が

提供できる可能性を秘めている。

さて、2018 年に経済産業省が公表している「DX レポート」内で「2025 年の崖」がキーワードとして捉えられている。これは、DX を推進できず国際競争力を失う問題を指しており、2025 年以降に大きな経済損失が発生すると予測されることから、警笛を鳴らす意味を込めて「2025 年の崖」と呼ばれている。その原因として、レガシーシステムの存在が挙げられ、例として、①事業部門ごとに構築され、柔軟なカスタマイズができないシステム、②サポートの終了が発表されているもしくはすでに終了したシステム、③部分的な改修を繰り返した結果、複雑化し特定の人しか利用できなくなってしまったシステムが挙げられているが、このことは教育現場においても当てはまるのではないかと考える。すなわち、科目ごとに縦割りのカリキュラム、部分的な見直しを繰り返した結果、複雑化したカリキュラムなどの存在が、効率のよい学習環境の構築を妨げている可能性がある。

今後、DX による技術革新を取り入れた教育システムの再開発がますます重要性を増してくることは容易に想像できることから、日本歯科医学教育学会としても必要なサポートを継続していきたい。

第 41 巻 1 号巻頭言：令和 6 年度の歯学教育を振り返る

理事 佐藤 聡

令和 6 年度も残りあとわずかとなり、各教育機関では新年度を迎えるにあたり慌ただしい日々を送っていらっしゃると思います。ちょうど 1 年前には、共用試験 (CBT、OSCE) のトライアルを終え、公的化に向けた最終的な準備を行っていたように思いますが、令和 6 年度のスタートとともに気がつけば大きな問題もなく無事に公的化試験を終えられたように思います。

周知のように、共用試験は、令和 3 年 5 月に“良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等”の一部を改正する法律が成立し、その後、令和 6 年 4 月から、試験 (CBT、OSCE) に合格した歯学生が臨床実習において歯科医業を行うことができることとなりました。来年 (令和 8 年) の 4 月からは、共用試験の合格が歯科医師国家試験の受験資格の要件になることとなります。目まぐるしいほどの速さで改正が進んでいるように感じます。

さて、同じ共用試験でも医学生を対象とした CBT と OSCE は、歯学生を対象とした試験より 1 年先行して、令和 5 年 4 月に公的化がスタートしました。公的化後、1 年を経過した時点での課題については、重大なものはないものの、いくつかのコメントはみられます。CBT の合格基準の設定のあり方については、医学生・歯学生共用試験とも公的化前後で大きく変更されています。すなわちこれまでは、各大学で独自に設定されていた合格基準が、公的化後は、全大学の受験生に公平性・公正性を担保した合格基準とするため、Bookmark 法が応用されました。さらに、医学生・歯学生共用試験とも全大学共通の IRT 標準スコアを設定し、合否が判定されています。また、OSCE の合格基準の設定のあり方についても公的化前は、各大学で独自に設定されていた合格基準としていましたが、医学生・歯学生共用試験とも、公的化後は国際的に有用性が確立している修正 Angoff 法を用いて評価してい

ます。医学生共用試験では、CBT、OSCEとも合格基準の見直しも視野に入れた検討を長期的かつ定期的に行っていく必要が述べられています。

合格基準の設定では、もう一つ公的化後の大きな変更点として試験実施主体が行う合否判定に対する異議申立て制度が整備された点といえます。今後、今まで以上に異議申し立てに対する対応の期間も考慮した日程の確保・調整が必要となることが予測されます。

公的化で具体的に大きく整備されたなかに受験機会の確保のあり方が挙げられます。これも、公的化前は本試験を受験できなかった者、不合格となった者を対象とした試験の再実施は、各大学に委ねられていましたが、公的化後は、前述の者を対象とした試験を1回実施することが定められました。加えて、障害や疾病等のために受験に際して配慮を希望する者は、状態に

応じた配慮がなされること（合理的配慮）も定められています。今後、さらに受験生へ周知することでよりよい環境下での試験の実施ができることが望まれます。

これまで共用試験の公的化前後の変更点を中心に、比較、注意点等について述べました。今後の共用試験（CBT、OSCE）を実施するうえで考えられる課題としては、大学に求められている CBT、OSCE 実施で使用するためのコンピュータ等の準備・更新にかかる設備投資、OSCE 実施のための試験室、待機室等の確保、さらに試験実施に携わる関係者（模擬患者を含む）の継続的な協力が課題として述べられています。この公的化された制度がシームレスな歯科医師養成に向けた試験制度として充実し、国民への歯科医療の質の向上に資するものとなることを祈念いたします。

第41巻2号巻頭言：編集・広報委員会の現在と今後

理事 沼部 幸博

この号が発行される令和7年8月末は、いまだ猛暑が継続中であると思います。ここ10～20年くらいで日本の気候は明らかに変化しましたが、私達はもはやこの状況を「異常気象」とは呼んでいません。そして「熱中症対策」として小中学校の水泳の授業や屋外運動系の部活動などを中止にしたり、家庭でもエアコンディショナー（エアコン）の終日稼働を推奨したりしています。これは「暑いからプール授業」「暑さに負けない体を作る」「エアコンはこまめに消して省エネ・節電」などの「過去の夏の常識」を「命に関わる問題」と捉え、昨今の気象変動に適応するための対策となっています。

さて、この7月で秋山仁志理事長を長とした執行部も任期満了となり、バトンタッチする時期を迎えますが、私は4年間、現執行部の常務理事として、編集・広報委員会委員長を務めさせていただきました。「日本歯科医学教育学会雑誌」（以下、学会誌）の発行に関し、途中で若干編集委員は入れ替わりましたが、山本松男副委員長を含む10名の編集委員の方々の力を借りて、年間3号、本号を含めて13冊（うち1号はSpecial Issueでコアカリに関する英文誌）を発行することができました。

全世界で急速に広がった学術雑誌の電子化の波は本学会誌にも訪れ、2018年8月に電子化を行い、第34巻2号からJ-STAGEへの掲載を開始し（現在では第

32巻1号から閲覧可能）、日本歯科医学教育学会のホームページの「学会誌」のタブから閲覧が可能です。今年で41巻となり、各号には各大学や所属機関の歯学教育向上に向けた取り組みが掲載され、本学会の貴重な知的財産となっています。

さらに「歯科医学教育白書2021年版」（以下、白書）を編集・発行しました。4年に一度の白書の発行は一大事業ですが、この本の編集作業を知る自分としては、白書の作成と学会誌の編集を同時にコントロールすることはかなりの難題だと思い、白書作成部会を別に編成して音琴淳一先生に部会長をお願いしました。歯科医学教育白書は日本の歯学教育の状況を詳細に記録する貴重な一冊であるとともに、本邦の歯学教育の変遷の証跡となっています。この白書も過去のぶんを含めてデジタル化をして保存できればと思います。

第40巻3号の巻頭言で長島 正先生が記しているように、さまざまな分野でのDX（digital transformation）の推進が図られていますが、単に教育現場へのICT（Information and Communication Technology）の導入ではなく、その先の質の向上や形成された結果の提供までも視野に入れた活用が必要です。

編集・広報委員会が模索すべき次のステップとしては、「学会誌や白書などで蓄積された教育情報を整理し、活用につなげるお手伝いをする」ことになると思います。すなわち、本学会誌や白書といった知的財産を、

時代の変化に合わせた教育システム構築に必要な情報の一つとして活用できるようなアーカイブを作成するのです。これは夢物語でなく、すでに存在する手法で、ChatGPT などの大規模言語モデル（LLM）の活用により実現可能です。デジタル化された論文や記事などのテキストマイニングを行い、頻出用語、それらの関係性や時系列からの傾向や主題を抽出し、それぞれのアーカイブの体系的整理をし、データベース化して提供できるようにすることで、私達の過去の知的財産を構造化して活用することができます。もちろん、著作権や個人情報を配慮する必要があるため、活用時にはその部分への対応も大切です。ただしこれはもはや編集・広報委員会の仕事の領域を越えているので、DX委員会などの特命委員会を別に立ち上げ、そこで行う仕事となるかもしれません。

編集・広報委員会の広報の仕事として、本学会初の試みで、会員への情報サービスの向上および会員以外の方々への本学会に関する積極的な広報を目的とした「JDEA ニュースレター」を発刊しました。学会ホームページや学会誌とは異なる形で、本学会活動、さらには歯学教育に関する情報源の一つとして年2回発行予定で、2号以降は本学会ホームページのみで閲覧できる電子マガジンとなります。

さらに今後、本学会のSNSアカウントを立ち上げて情報発信を行う案も現委員から提案されており、こちらも単に情報発信だけでなく、会員とのコミュニケーションを図るツールとしての活用が考えられます。

このように、編集・広報委員会の仕事の基本は学会誌の編集と学会の情報の発信となりますが、今後は新たな視点からの活動が増えていきそうです。